

特定指導法人見直し基本方針と議会検討会の提言内容

分類	特定指導法人		委員会提言	見直し基本方針		議会出資法人あり方検討会	
				対応方針	見直し項目	区分	主な提言
ア 事業（組織）の充実・強化等	4	(財)栃木県育英会	組織体制の充実等	組織体制の充実等	1 組織体制の充実 2 学生寮の今後の対応	存続	1 事業の継続発展 2 東京学生寮の建て替え又は修繕等の早期検討
	8	(財)とちぎ青少年こども財団	青少年関連事業の充実・強化等	青少年関連事業の充実・強化等	1 青少年健全事業の充実・強化等 2 事業の見直し 3 県職員の派遣の縮減	統合	1 指定管理業務の見直し 2 生涯学習文化財団との再編
	9	(財)栃木県国際交流協会	定住外国人対策の充実等	定住外国人対策の充実等	1 相談事業等の充実 自主財源の確保等	存続	1 県業務との機能分担の明確化 2 外国人の生活支援や就職支援等の強化、自主財源の確保等
イ 組織体制の見直し、縮小等	6	(財)とちぎ生涯学習文化財団	組織体制及び事業の見直し	埋蔵文化財センターの組織体制の見直し	1 組織の見直し 2 生涯学習事業の役割分担 3 当財団の位置づけ 4 派遣職員の計画的な縮減	統合	1 生涯学習事業の実施 2 埋蔵文化財センターの管理検討 3 風土記の丘資料館の管理検討 4 青少年こども財団との再編
	7	(財)とちぎ男女共同参画財団	組織体制の見直し等	組織体制の見直し等	1 女性自立支援センターとの役割の整理、組織体制の見直し 2 パルティと女性自立支援センターとの一体的管理の検討	存続	1 県職員依存の運営 2 財源確保策の充実 3 女性自立支援センターとの機能整理、パルティの管理検討
	28	(財)栃木県民公園福祉協会	組織の縮小等	組織の計画的縮小等	1 公募公園の拡大 計画性をもった応募、組織のスリム化	存続	1 計画的な職員数の適正化 2 協会所有施設のあり方検討 3 公園管理に特化した対応策の検討
ウ 県関与の縮小等	11	(福)とちぎ健康福祉協会	県関与の縮小等	県関与の縮小等	1 県関与縮小、法人の自立 2 高齢者総合相談事業 福祉機器展示事業 3 県職員派遣の縮減	自立	1 県基本方針に沿った対応、自立運営 2 女性自立支援センターとの役割分担に基づく母子生活支援施設（わかかさ）の運営
	13	(財)栃木県保健衛生事業団	県関与の縮小等	県関与の縮小等	1 県関与の縮小等	自立	1 県基本方針に沿った対応、自立運営 2 臓器移植推進協会の統合
ア 実施主体の一元化	1	栃木県土地開発公社	実施主体の一元化	産業用地開発等の実施主体一元化の検討	1 実施主体の一元化	統合	1 地方3公社の管理業務統合 2 組織・人員のスリム化 3 産業団地造成機能の統合
イ 事業の見直し等	12	(福)栃木県社会福祉協議会	事業の見直し	高齢者関連事業の見直し	1 福祉機器展示事業の統合	存続	1 業務や機能の精選化 2 貸付事業への評価制度導入
	21	(社)とちぎ農産物マーケティング協会	業務の見直し	コンサルティング機能の充実・強化	2 コンサルティング機能の充実・強化	統合	1 流通販路拡大部門に特化、残された機能の移管 2 流通販路拡大部門を観光物産協会と統合
	23	(社)栃木県治山林道協会	随意契約の解消等	随意契約の見直し	1 委託業務の見直し 協会のあり方 2 組織体制の縮小	廃止	1 緑化推進委員会、森林整備公社との再編 2 測量設計部門の建設総合技術センター統合
	27	(財)栃木県建設総合技術センター	業務の見直し	下水処理施設、随意契約の見直し	1 包括的民間委託制度の導入 2 設計積算業務について 3 派遣職員の計画的縮減	自立	1 センターの役割精査、工務業務の将来的な自立運営 2 随意随契の見直し 3 下水道管理包括的民間委託の導入 4 治山林道協会測量設計部門統合
	30	(財)日光杉並木保護財団	事業の見直し	委託事業の見直し	1 委託の見直し	存続	1 積極的な保護育成 2 イメージアップの事業展開
ウ 存続	32	(財)栃木県交通安全協会	自動車教習所業務の見直し	自動車教習所業務の見直し	1 障害者教習・高齢者教習等の充実、事業の見直し	存続	1 県安協と地区安協の位置付けの明確化及び総合調整 2 委託業務等の見直し、組織体制の整備と職員数の適正化 3 自動車教習所業務の見直し
	10	(財)栃木県環境保全公社	設立目的の達成等	公共性の観点から存続	1 設立目的の達成 2 普及啓発・調査研究の充実	廃止	1 馬頭処分場の完成後に業務検証

特定指導法人見直し基本方針と議会検討会の提言内容

分類	特定指導法人	委員会提言	見直し基本方針		議会出資法人あり方検討会			
			対応方針	見直し項目	区分	主な提言		
ウ 存続	17	(財)大谷地域整備公社	安全対策の推進等	安全・安心の観点から存続	1 安全対策の総合的推進 2 ランニングコストの縮減	存続	1 3年を目途に解決の道筋立案	
	経営の効率化	5	(財)栃木県消防協会	経営の効率化等	一層の経営効率化の推進	1 一層の経営効率化 新規団員獲得への努力	存続	1 県基本方針に沿った対応 2 指定管理業務からの撤退検討
		20	(財)栃木県農業振興公社	経営の効率化等	一層の経営効率化の推進	2 経営の安定化	存続	1 なががわ水遊園と水産試験場の一体管理検討 2 事業の精査
		22	(社)栃木県畜産協会	経営の効率化等	一層の経営効率化の推進	1 自主財源の確保・コスト削減	存続	1 県基本方針に沿った対応 2 農業振興公社畜産関係事業の移管検討 3 経営支援機能面の統合検討 4 自立を視野
		26	(株)日光自然博物館	経営の効率化等	一層の経営効率化の推進	1 入館者増加対策 観覧料以外の収入増による基盤強化	自立	1 県基本方針に沿った対応、自立運営
		29	(財)栃木県体育協会	経営の効率化等	一層の経営効率化の推進	1 自主財源の確保 2 スポーツ振興の充実強化 3 派遣職員の縮減	存続	1 教員派遣あり方検討、事業の絞り込み、会費制の導入検討 2 今市青少年スポーツセンター、射撃場のあり方検討
31	(財)栃木県暴力追放県民センター	経営の効率化等	一層の経営効率化の推進	1 経営効率化・相談業務等の充実強化	存続	1 県警との役割分担明確化		
ア 統合等	14	(財)栃木県臓器移植推進協会	統合	将来的な統合に向けて努力	1 他法人との業務の連携	統合	1 県基本方針に沿った対応、保健衛生事業団に統合	
	15	(財)栃木県産業振興センター	中長期的な統合	中長期的な統合検討	1 自主財源の確保 2 業務引継ぎ 3 派遣職員の計画的縮減	存続	1 利用者意見の業務への反映 2 とちぎ産業交流センターを統合	
	16	(株)とちぎ産業交流センター	中長期的な統合	中長期的な統合検討	1 累積債務の縮減 2 解散時期の検討	廃止	1 産学官交流事業の一層の展開 2 貸事務室の利用促進 3 栃木県産業振興センターに統合	
	18	(財)とちぎ県産品振興協会	統合	統合	1 他団体との統合 2 指定管理者業務からの撤退	統合	(H21.10 観光協会と統合済)	
	19	(社)栃木県観光物産協会	統合	統合	1 他団体との統合 (H21.10 観光協会と県産品振興協会を統合 観光物産協会)	統合	1 農産物マーケティング協会との統合 2 ブランド戦略の体制の整備 3 農業部門との連携構築 4 市町観光部門との連携	
	24	(社)栃木県緑化推進委員会	統合等検討	統合等検討	1 統合等検討	廃止	1 緑化推進組織の充実、市町村関与のあり方検討 2 緑の基金造成中止 3 治山林道協会、森林整備公社との再編	
イ 新規事業の中止等	2	栃木県道路公社	新規道路整備の中止等	新規道路整備の中止	1 新たな有料道路整備を行わないこと 2 組織体制の縮小 3 経営改善の取り組み	統合	1 長期債務縮減、経営体質改善 2 受託業務等の民間開放 3 地方3公社の管理業務統合	
	3	栃木県住宅供給公社	新規分譲の中止等	新規分譲の中止	1 新規分譲の中止 2 県営住宅管理の民間開放拡大 3 事業の限定・組織の縮小	統合	1 新規分譲の中止と分譲事業の段階的縮小 2 実質的な廃止 3 地方3公社の管理業務統合	
	25	(財)栃木県森林整備公社	新規分収林契約の中止等	新規分収林契約の中止	1 新規契約の中止 2 早期解除等 3 抜本的な見直し	廃止	1 分収林契約早期解除への特化と債務処理後の公社廃止、緑化推進委員会、治山林道協会との再編	